



平成31年3月25日(月)		岐阜県発表資料	
担当課	担当係	担当者	電話番号
統計課	人口労働係	古川 有里	内線 2087 直通 058-272-8184 FAX 058-271-5720

## 平成30年岐阜県人口動態統計調査結果

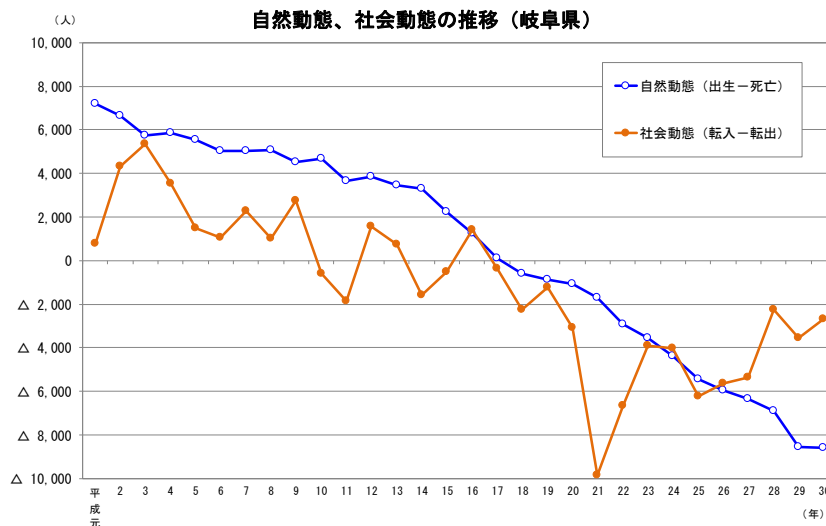
平成30年分(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の岐阜県人口動態統計調査の結果がまとまりましたので、お知らせします。

- ・平成30年10月1日現在の岐阜県の人口は、199万9406人と前年より11,292人の減少(14年連続)
- ・自然動態(出生数-死亡数)は8,602人の減少(13年連続)
- ・社会動態(転入者数-転出者数)は2,690人の転出超過(14年連続)

(単位:人、世帯)

区分	平成30年	平成29年	対前年差
総人口	1 999 406	2 010 698	△ 11 292
男	969 518	974 382	△ 4 864
女	1 029 888	1 036 316	△ 6 428
人口増減	△ 11 292	△ 12 087	795
自然動態	△ 8 602	△ 8 555	△ 47
出生	14 333	14 481	△ 148
死亡	22 935	23 036	△ 101
社会動態	△ 2 690	△ 3 532	842
転入	73 189	72 058	1 131
(県外からの転入)	( 43 187)	( 41 497)	( 1 690)
転出	75 879	75 590	289
(県外への転出)	( 45 877)	( 45 029)	( 848)
総世帯数	767 744	763 144	4 600
世帯規模	2.60	2.63	△ 0.03

注1)人口、世帯数は10月1日現在  
2)世帯規模は1世帯当たり人員



## 調査の概要

### 1 目的

県内の人口の実態を明らかにするための基礎資料を得る。

### 2 内容

市町村ごとの出生者、死亡者、転入者、転出者及び世帯の移動の状況を把握するとともに、直近の国勢調査結果を基に、毎月1日現在の人口及び世帯数を推計するもの。

### 3 期間

平成30年（平成29年10月1日から平成30年9月30日まで）

### 4 対象及び調査事項

住民基本台帳法に基づき記録されている者のうち、出生者、死亡者、転入者、転出者を対象に、次の事項を調査する。

出生者 ・ ・ ・ ・ ・ 性別

死亡者 ・ ・ ・ ・ ・ 性別、生年月

転入者、転出者 ・ ・ 性別、生年月、前住地又は転出予定地、転入又は転出の理由（外国人を除く）、  
転入又は転出の移動形態（外国人を除く）

世帯 ・ ・ ・ ・ ・ 自市町村内増減数（日本人世帯の場合）、総世帯数（外国人世帯の場合）

### 5 方法

戸籍法、住民基本台帳法に基づく届出により、市町村長が調査票を作成することにより行う。

### 6 用語の解説

- ・人口（推計人口）＝基準人口（直近（平成27年）の国勢調査結果の人口）＋人口増減
- ・人口増減（人口増減数）＝自然増減数＋社会増減数
- ・自然動態（自然増減数）＝出生数－死亡数
- ・社会動態（転入転出差、社会増減数）＝転入者数－転出者数
- ・性比＝男性人口／女性人口×100

### 7 利用上の注意

- ・出生数・死亡数は、集計期間が異なるため厚生労働省「人口動態統計」の公表値とは一致しない。
- ・転入者数・転出者数には、特に断りがない限り県内市町村間移動者を含む。
- ・移動理由（転入又は転出の理由）は、日本人のみ調査している。

< 環境生活部統計課ホームページ > <http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei/tokei/tokei-joho/11111/>

# 1 人口動態

## (1) 自然動態

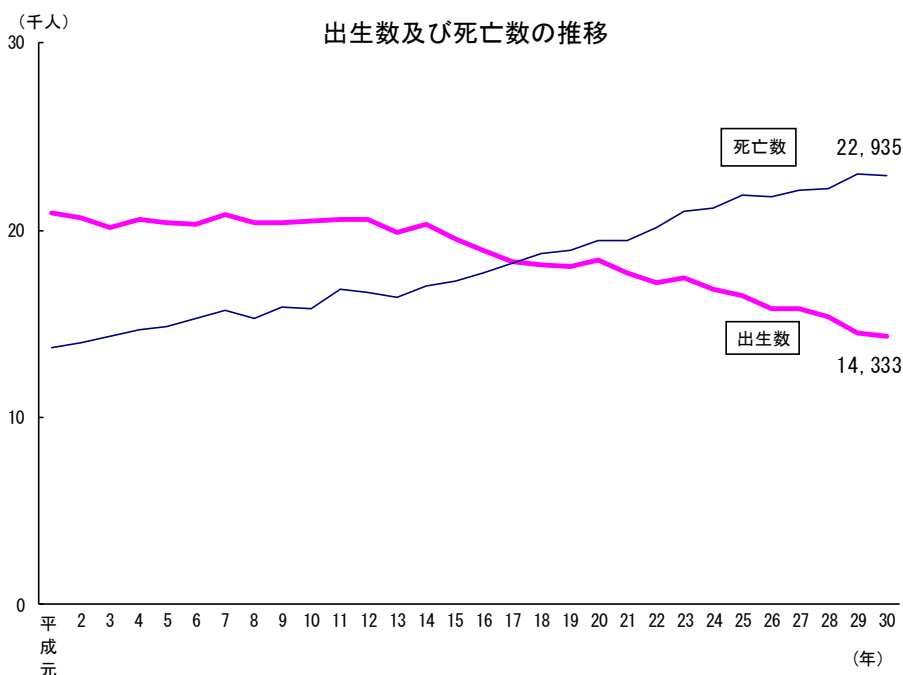
自然動態は減少が続く

- 平成30年（平成29年10月1日から平成30年9月30日まで）1年間の出生数は1万4333人で、前年に比べ148人減少となった。出生率（人口1,000人当たりの出生数の割合）は7.1‰<sup>\*</sup>となった。
- 死亡数は2万2935人で、前年に比べ101人減少となった。死亡率（人口1,000人当たりの死亡数の割合）は11.4‰<sup>\*</sup>となった。
- 自然動態（出生数－死亡数）は、8,602人の減少となった。自然増減率（人口1,000人当たりの自然動態の割合）は△4.3‰<sup>\*</sup>となった。

<sup>\*</sup> 出生率、死亡率、自然増減率の単位（‰・パーミル）は千分比

自然動態の推移 前年10月1日から当年9月30日までの計

	自 然 動 態					
	出 生		死 亡		増 減	
	出生数	出生率	死亡数	死亡率	自然増減数	自然増減率
	人	‰	人	‰	人	‰
26年	15,822	7.7	21,773	10.6	△ 5,951	△ 2.9
27年	15,817	7.7	22,169	10.9	△ 6,352	△ 3.1
28年	15,381	7.6	22,256	11.0	△ 6,875	△ 3.4
29年	14,481	7.2	23,036	11.4	△ 8,555	△ 4.2
<b>30年</b>	<b>14,333</b>	<b>7.1</b>	<b>22,935</b>	<b>11.4</b>	<b>△ 8,602</b>	<b>△ 4.3</b>



## (2) 社会動態

社会動態は転出超過が続く

- 平成30年（平成29年10月1日から平成30年9月30日まで）1年間の転入者総数は7万3189人となった。このうち県外からの転入者数は4万3187人となった。また、転出者総数は7万5879人となった。このうち県外への転出者数は4万5877人となった。
- 社会動態（県外転入者数－県外転出者数）は、△2,690人となり転出超過となった。
- 社会増減率（人口100人当たりの社会動態の割合）は、△0.13%となった。

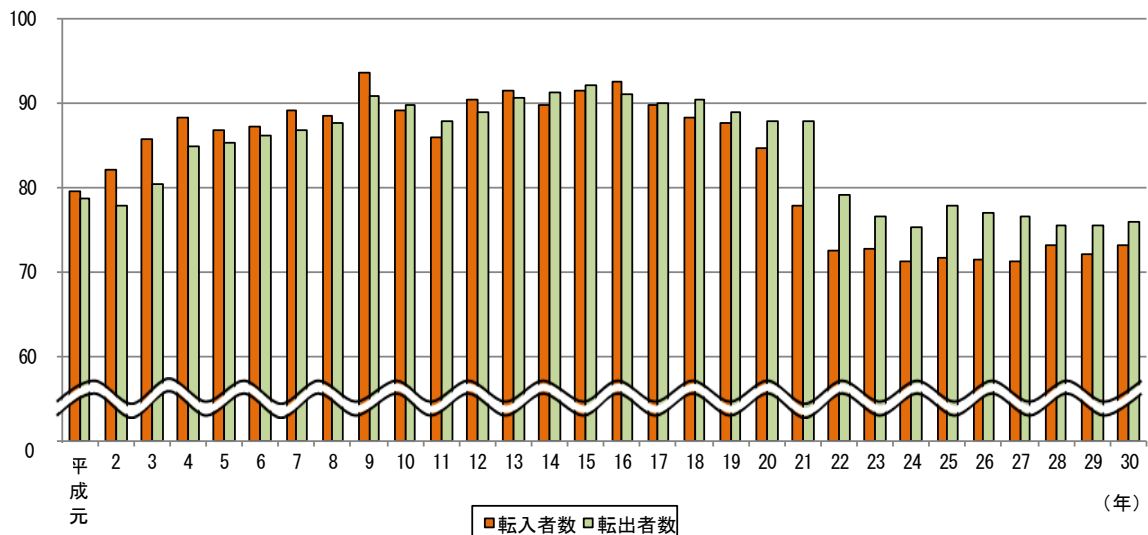
社会動態の推移

前年10月1日から当年9月30日までの計

	社 会 動 態		社 会 動 態		社 会 動 態	
	転 入	県外転入	転 出	県外転出	社会増減数	社会増減率
	人	人	人	人	人	%
26年	71,393	39,286	77,038	44,931	△ 5,645	△ 0.27
27年	71,230	39,587	76,590	44,947	△ 5,360	△ 0.26
28年	73,171	41,874	75,414	44,117	△ 2,243	△ 0.11
29年	72,058	41,497	75,590	45,029	△ 3,532	△ 0.17
<b>30年</b>	<b>73,189</b>	<b>43,187</b>	<b>75,879</b>	<b>45,877</b>	<b>△ 2,690</b>	<b>△ 0.13</b>

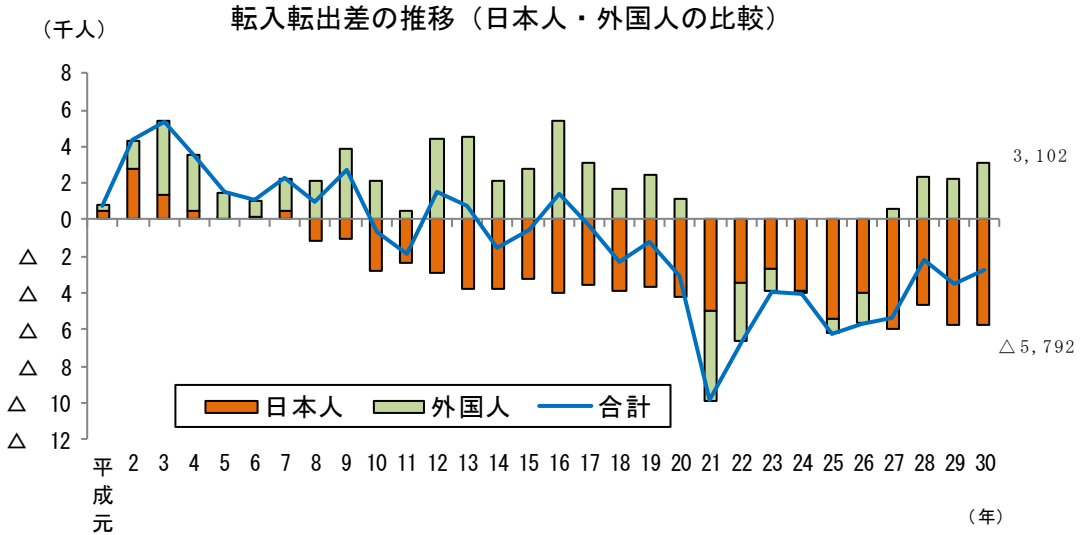
(千人)

転入・転出者数の推移



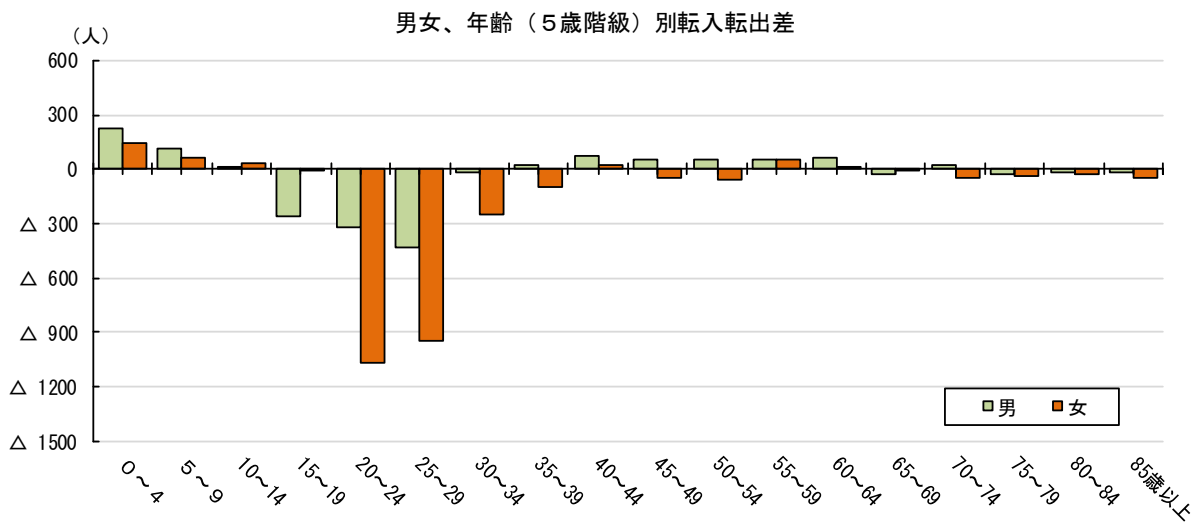
日本人の転出超過、外国人の転入超過が続いている

- 県外との転入・転出者数を日本人・外国人別にみると、日本人は転入2万7685人、転出3万3477人となった。転入転出差は、△5,792人となり転出超過となった。
- 外国人は転入1万5502人、転出1万2400人となった。転入転出差は、3,102人となり転入超過となった。



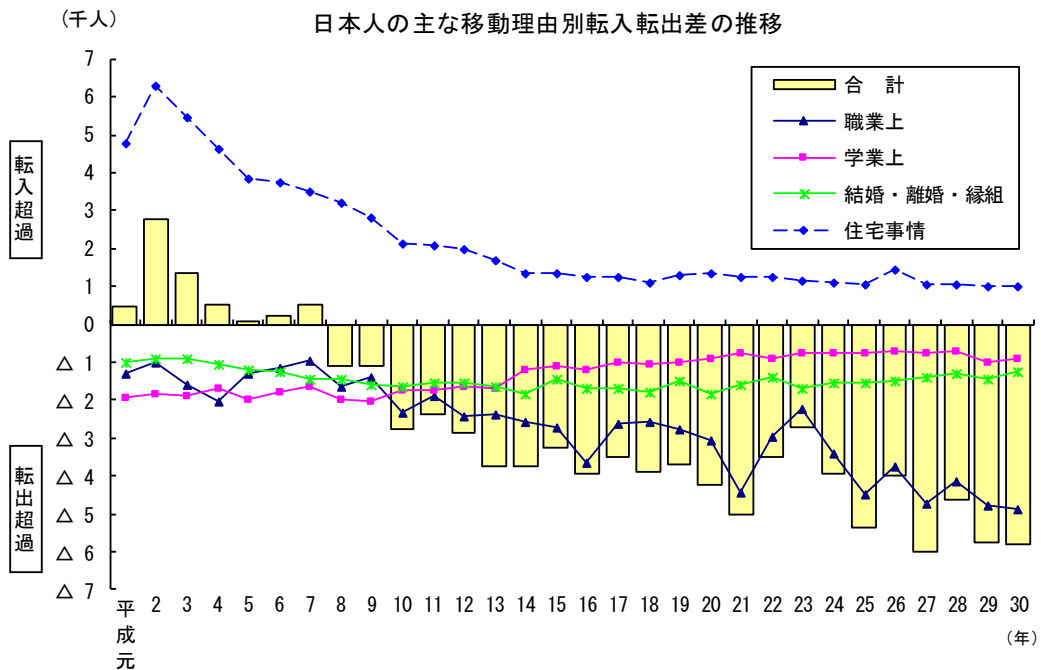
20歳代の転出超過数が多い

- 転入転出差を年齢階級別にみると、20～24歳、25～29歳の転出超過数が多い。



「住宅事情」による転入超過、「職業上」「結婚・離婚・縁組」による転出超過が続いている

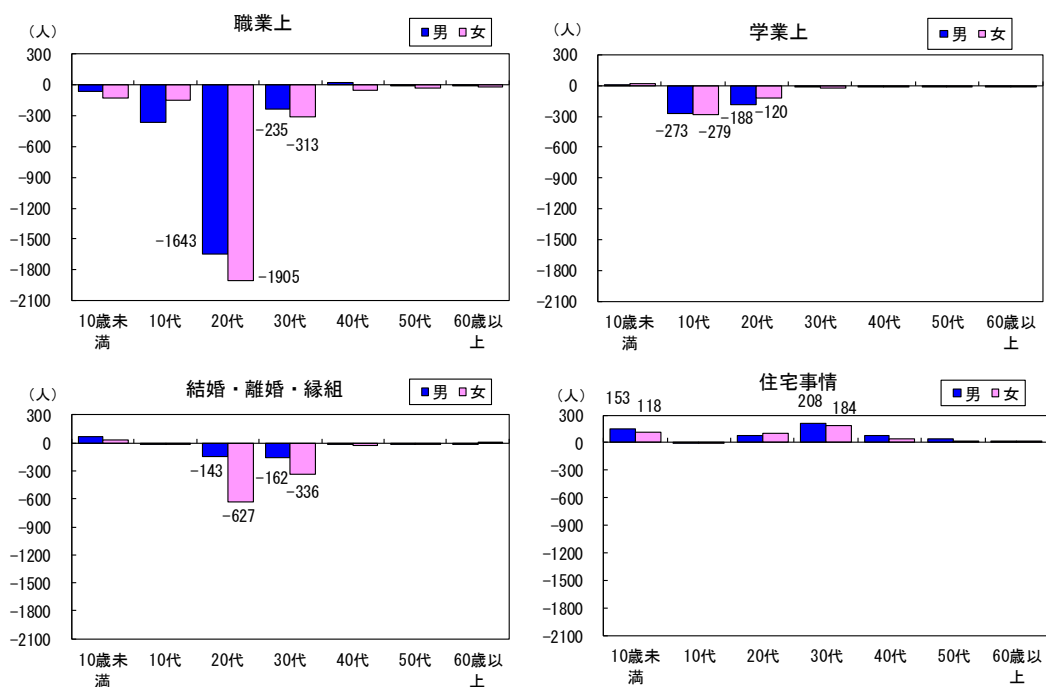
- 日本人の転入転出差を主な理由別にみると、「住宅事情」は転入超過が、「職業上」、「結婚・離婚・縁組」、「学業上」は転出超過が続いている。



注) 合計には、「生活環境の利便性」、「自然環境上」、「交通の利便性」、「その他」及び「不詳(日本人の職権記載・消除)」によるものを含む。

「職業上」による20歳代の転出超過数が多い

- 「職業上」では20歳代の、「学業上」では15~19歳、「結婚・離婚・縁組」では、20歳代、30歳代女性の転出超過数が多い。



愛知県への転出超過が続いている

- 県外転入者総数の4万3187人のうち愛知県からの転入が1万3569人と最も多い。次いで、東京都の1,798人、三重県の1,538人となった。
- 県外転出者総数の4万5877人のうち愛知県への転出が1万6827人と最も多い。次いで、東京都の3,296人、三重県の1,710人となった。
- 愛知県との転入転出差は△3,258人と転出超過が続いている。

主要な都道府県との転入・転出状況 平成29年10月1日から平成30年9月30日までの計

都道府県	転入		転出		転入転出差
	転入者数	構成割合	転出者数	構成割合	
	人	%	人	%	人
愛知県	13,569	31.4	16,827	36.7	△3,258
三重県	1,538	3.6	1,710	3.7	△172
静岡県	1,128	2.6	1,328	2.9	△200
富山県	422	1.0	356	0.8	66
石川県	447	1.0	491	1.1	△44
福井県	267	0.6	272	0.6	△5
長野県	776	1.8	649	1.4	127
滋賀県	768	1.8	739	1.6	29
東京都	1,798	4.2	3,296	7.2	△1,498
神奈川県	987	2.3	1,491	3.2	△504
千葉県	718	1.7	841	1.8	△123
埼玉県	665	1.5	919	2.0	△254
大阪府	1,167	2.7	1,575	3.4	△408
京都府	452	1.0	653	1.4	△201
兵庫県	604	1.4	774	1.7	△170
<b>県外総数</b>	<b>43,187</b>	<b>100.0</b>	<b>45,877</b>	<b>100.0</b>	<b>△2,690</b>

注) 県外総数には、外国との移動及び移動地不詳(職権記載・消除等によるもの)を含む。

愛知県との転入・転出者数の推移 前年10月1日から当年9月30日までの計

	転入			転出			愛知県との 転入転出差
	県外総数	愛知県から		県外総数	愛知県へ		
		人	割合		人	割合	
	人	人	%	人	人	%	人
26年	39,286	12,727	32.4	44,931	15,826	35.2	△3,099
27年	39,587	12,403	31.3	44,947	16,259	36.2	△3,856
28年	41,874	13,282	31.7	44,117	16,453	37.3	△3,171
29年	41,497	13,055	31.5	45,029	16,631	36.9	△3,576
<b>30年</b>	<b>43,187</b>	<b>13,569</b>	<b>31.4</b>	<b>45,877</b>	<b>16,827</b>	<b>36.7</b>	<b>△3,258</b>

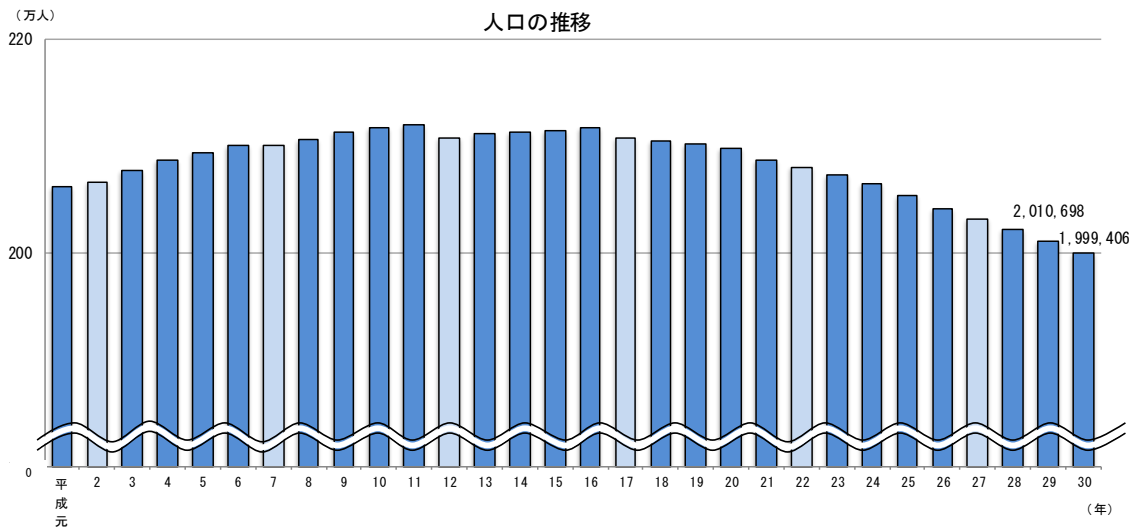
注) 県外総数には、外国との移動及び移動地不詳(職権記載・消除等によるもの)を含む。

## 2 推計人口

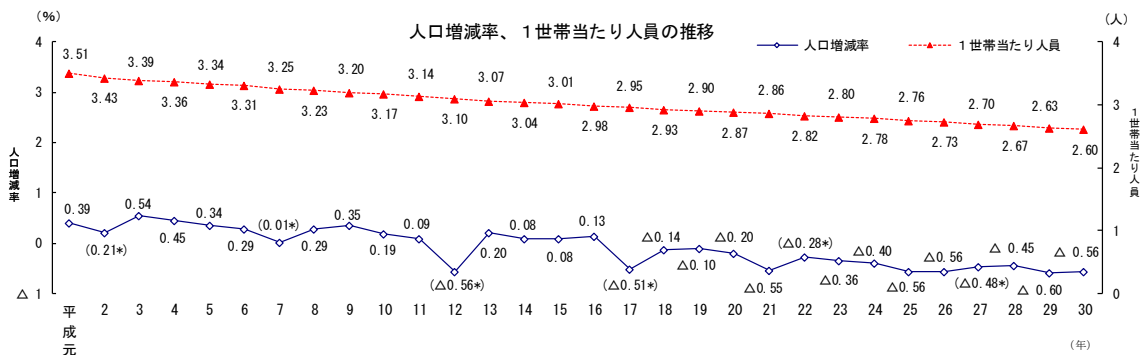
### (1) 人口総数

平成30年10月1日現在の推計人口は199万9406人

- 平成30年10月1日現在の推計人口は199万9406人で、前年に比べ11,292人の減少となった。
- 総世帯数は76万7744世帯で、前年に比べ4,600世帯増加した。
- 世帯規模（1世帯当たり人員）は2.60人で、前年に比べ0.03人縮小した。



注1) 平成2年、7年、12年、17年、22年、27年は国勢調査結果による。



注1) 平成2年、7年、12年、17年、22年、27年は国勢調査結果による。

注2) 人口増減率の\*印は、国勢調査確定人口と推計人口の差を含む



## (2) 年齢構造

生産年齢人口の減少が続く

- 人口を年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳）は25万2732人で、前年に比べ4,926人減少、生産年齢人口（15～64歳）は114万3606人で1万2271人減少、老年人口（65歳以上）は59万1206人で5,916人増加した。

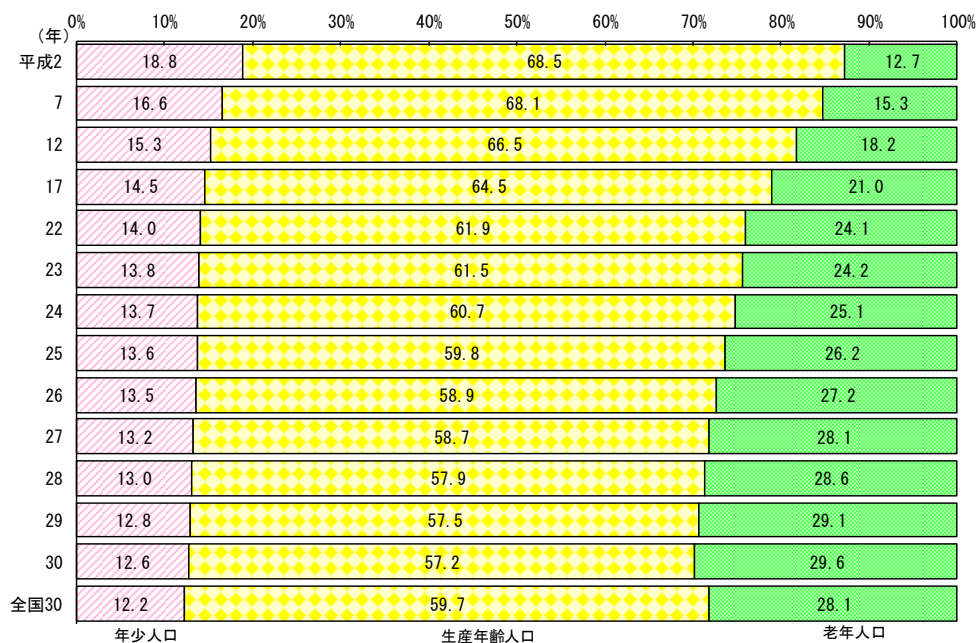
年齢構成指標の推移

	年齢3区分別人口					
	年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口増減	生産年齢人口増減	老年人口増減
26年	274,664	1,202,851	555,408	△ 4,469	△ 25,041	17,931
27年	266,998	1,185,431	567,571	△ 7,666	△ 17,420	12,163
28年	262,811	1,170,348	577,737	△ 4,187	△ 15,083	10,166
29年	257,658	1,155,877	585,290	△ 5,153	△ 14,471	7,553
<b>30年</b>	<b>252,732</b>	<b>1,143,606</b>	<b>591,206</b>	<b>△ 4,926</b>	<b>△ 12,271</b>	<b>5,916</b>

- 年齢3区分別の人口割合をみると、年少人口12.6%、生産年齢人口57.2%、老年人口29.6%となった。全国\*（年少人口12.2%、生産年齢人口59.7%、老年人口28.1%）と比較すると、生産年齢人口の割合が低く、年少人口及び老年人口の割合が高くなっている。

※全国は総務省統計局「人口推計」による概算値（平成30年10月1日現在）

年齢3区分別人口割合の推移



注1）平成23年～26年、28年～30年（県）は、年齢不詳を含む人口総数を分母として算出しているため、合計は100%にならない場合がある。平成22年以前及び27年は年齢不詳人口を除いて算出している。

2）平成2年、7年、12年、17年、22年、27年は国勢調査結果による。

3）全国は総務省統計局「人口推計」による概算値（平成30年10月1日現在）。

### 3 圏域別人口動態

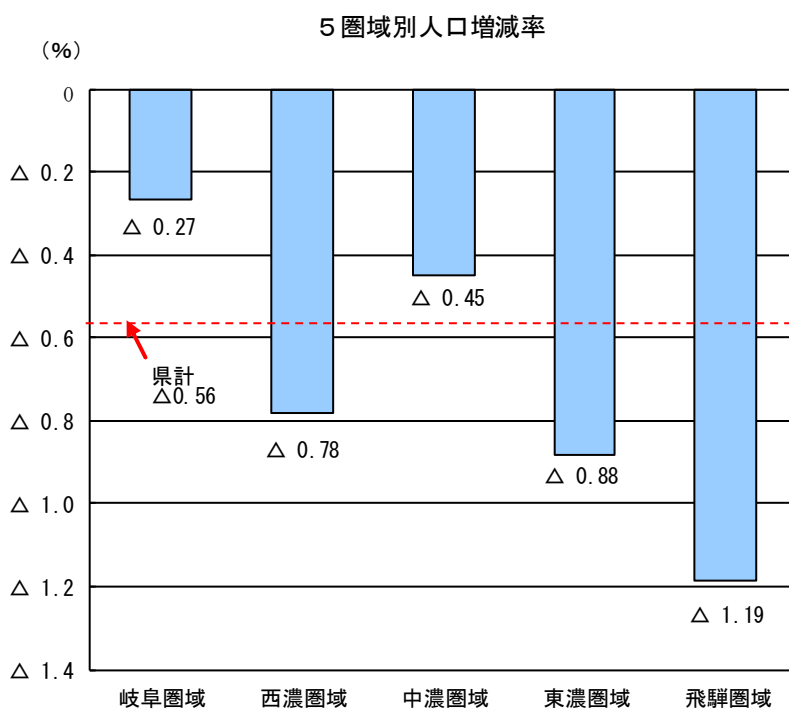
#### (1) 人口動態

すべての圏域で人口は減少

- 岐阜圏域の人口が79万4757人と最も多く、全体の約4割を占めている。
- 人口増減率を圏域別にみると、すべての圏域で人口は減少している。最も低いのは飛騨圏域の $\Delta 1.19\%$ で、次いで東濃圏域の $\Delta 0.88\%$ となった。
- 世帯規模（1世帯当たり人員）は、西濃圏域が2.75人と最も大きく、岐阜圏域が2.51人と最も小さくなった。

人口、1世帯当たり人員の5圏域比較

圏域	人口（人）			県人口 に対する 割合（%）	1世帯当たり 人員（人）	
	H29.10.1	H30.10.1	増減		H29	H30
岐阜県	2,010,698	1,999,406	$\Delta 11,292$	100.0	2.63	2.60
岐阜圏域	796,883	794,757	$\Delta 2,126$	39.7	2.54	2.51
西濃圏域	367,085	364,223	$\Delta 2,862$	18.2	2.78	2.75
中濃圏域	370,222	368,559	$\Delta 1,663$	18.4	2.67	2.64
東濃圏域	331,041	328,126	$\Delta 2,915$	16.4	2.66	2.62
飛騨圏域	145,467	143,741	$\Delta 1,726$	7.2	2.72	2.69

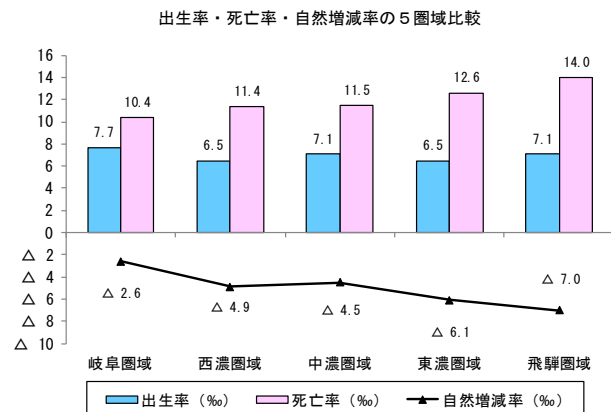


すべての圏域で自然減少

- 自然動態を圏域別にみると、すべての圏域で自然減少となった。
- 出生率は、岐阜圏域が7.7‰と最も高く、死亡率は、飛騨圏域が14.0‰と最も高い。
- 自然増減率をみると、最も低いのは飛騨圏域の△7.0‰で、次いで東濃圏域の△6.1‰となった。

出生率、死亡率、自然増減率の5圏域比較

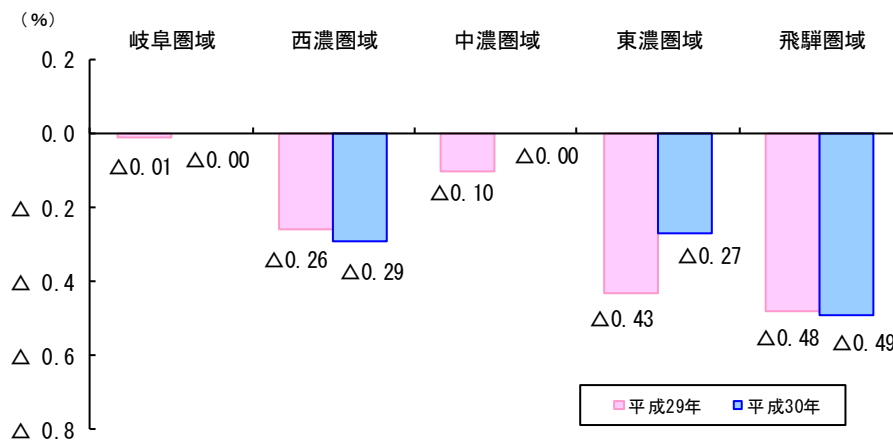
圏域	出生率(‰)	死亡率(‰)	自然増減率(‰)
岐阜県	7.1	11.4	△4.3
岐阜圏域	7.7	10.4	△2.6
西濃圏域	6.5	11.4	△4.9
中濃圏域	7.1	11.5	△4.5
東濃圏域	6.5	12.6	△6.1
飛騨圏域	7.1	14.0	△7.0



すべての圏域で転出超過

- 社会動態を圏域別にみると、すべての圏域で転出超過となった。
- 社会増減率をみると、最も低いのは飛騨圏域の△0.49%で、次いで西濃圏域の△0.29%となった。

5圏域別社会増減率（平成29年、30年）

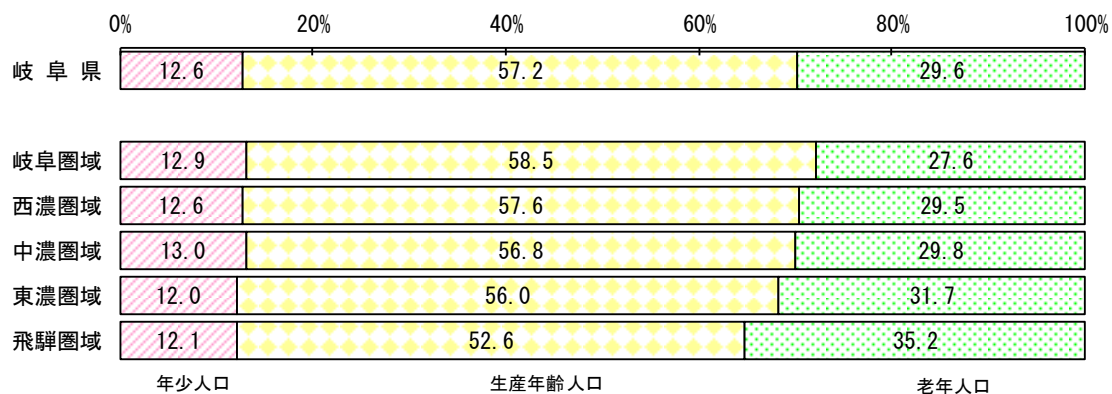


## (2) 年齢構造

老年人口割合が最も高いのは飛騨圏域

- 年少人口割合を圏域別にみると、中濃圏域が13.0%と最も高く、東濃圏域が12.0%と最も低くなっている。
- 生産年齢人口割合は、岐阜圏域が58.5%と最も高く、飛騨圏域が52.6%と最も低い。
- 老年人口割合は、飛騨圏域が35.2%と最も高く、岐阜圏域が27.6%と最も低い。

年齢3区分別人口割合の5圏域比較



注) 年齢不詳を含む人口総数を分母として算出しているため、合計は100%にならない場合がある。